# 東洋町人口ビジョン

# 第2期東洋町まち・ひと・しごと総合戦略

「日出づる東端の町」



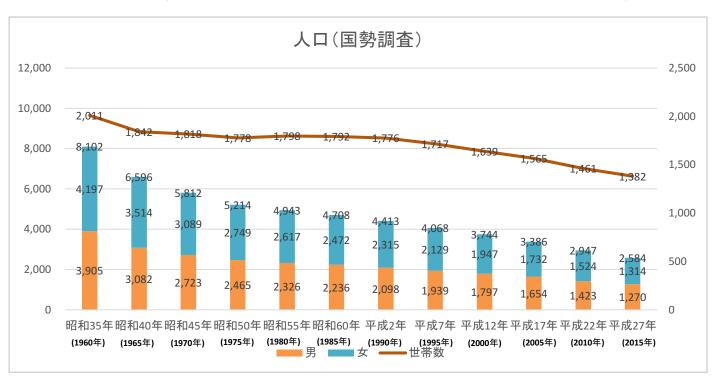
令和2年3月 高知県 東洋町

人口	ビジョ	レン	,																											
• =	長期的	うな	人口	•	世	帯	数	0	推	移	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
• ]	将来の	人	.口子	測	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
•	自然重	加態	に関	す	る	分	析	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
• 2	社会重	加態	に関	す	る	分	析	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	8
• :	将来人	ļП	の推	計	ح.	分	析	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	0
総合	戦略																													
1	基本的	jな	考え	.方	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
(1)	) 趣旨	·		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
	まち	•	ひと	•	し	<u>_</u> "	لح	(T)	創	生	に	向	け	た	政	策	5	原	則	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
(2)	) 取組	1体	制と	Р	D	С	Α	サ	1	ク	ル	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	1	7
	(ア)	内	部推	進	体	制	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		•	•	•	1	7
	(1)	住	民•	産	学	金	労	官	言	(D)	推	進	組	織	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	8
	(ウ)	Р	DC	A	サ	1	ク	ル	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	1	8
(3)	) 国•																													
(4)			実施																											
(5)			針•						•									•												
2	 概要•	•		•	•	•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•			•		•	•	•	•	•	1	9
(1)	., 1		産業																											
(2)	,, ,,		出産	-																										
(3)				•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•					•	•	•	•	•	•	2	
` '	) 観光		•									•	•	•	•		•	•						•		•				
	)高齢																													
	) その																													
(0)	, ( )	تار ٠	1																										_	I
東洋	町まち	•	ひと	•	し	۳,	اح	創	生	総	合	·戦	略	有	識	者	会	議	委	員	名	簿	•	•	•	•	•	•	2	5

#### 人口ビジョン

・長期的な人口・世帯数の推移

本町の人口は、昭和35年の8,102人を最高に平成27年10月には、2,584人へと減少した。高度経済成長期における関西方面への大幅な人口流出などの影響や出生率の低下により、人口減少はさらに加速化してきている。





【サーフィン】

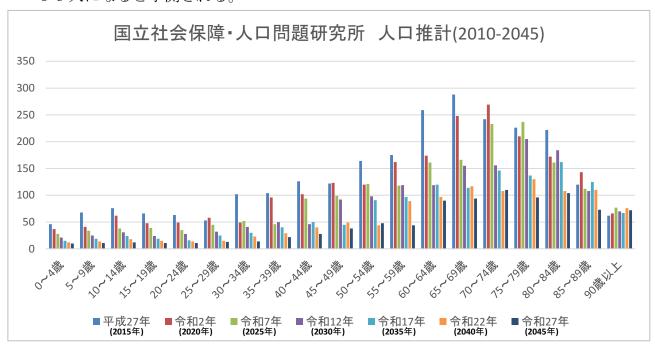




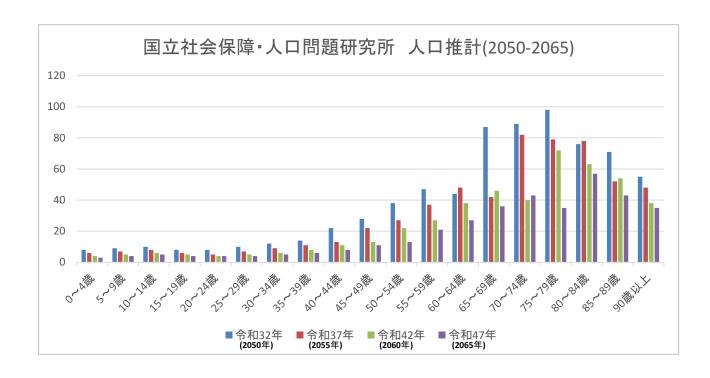
【白浜海水浴場】

#### ・将来の人口予測

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、東洋町の人口は今後も減少が続き、2040年に1,108人に2060年には469人になると予測される。



	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和 <b>17</b> 年	令和22年	令和 <b>27</b> 年
	(2015年)	(2020年)	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)	(2045年)
0~4歳	46	37	28	21	15	12	10
5~9歳	68	42	33	25	19	13	11
10~14歳	76	62	38	30	23	17	12
15~19歳	66	48	39	24	19	15	11
20~24歳	63	49	35	27	16	14	10
25~29歳	53	57	45	32	25	15	13
30~34歳	102	48	52	41	30	23	14
35~39歳	104	97	47	50	40	29	23
40~44歳	126	102	94	46	50	39	28
45~49歳	122	123	99	92	45	49	39
50~54歳	164	120	121	98	91	44	48
55~59歳	175	161	118	121	97	89	44
60~64歳	259	174	161	118	120	97	90
65~69歳	288	248	167	155	114	116	94
70~74歳	242	270	233	156	146	108	110
75~79歳	226	210	235	206	137	131	96
80~84歳	222	172	162	184	162	107	104
85~89歳	120	143	113	108	125	110	73
90歳以上	62	66	77	70	67	76	71
合 計	2,584	2,229	1,897	1,604	1,341	1,104	901



	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
	(2050年)	(2055年)	(2060年)	(2065年)
0~4歳	8	6	4	3
5~9歳	9	7	5	4
10~14歳	10	8	6	5
15~19歳	8	6	5	4
20~24歳	8	5	4	4
25~29歳	10	7	5	4
30~34歳	12	9	6	5
35~39歳	14	11	8	6
40~44歳	22	13	11	8
45~49歳	28	22	13	11
50~54歳	38	27	22	13
55~59歳	46	37	27	21
60~64歳	44	49	39	28
65~69歳	87	42	46	36
70~74歳	89	83	40	43
75~79歳	98	80	73	35
80~84歳	76	78	63	58
85~89歳	71	52	54	43
90歳以上	55	48	38	35
合 計	733	590	469	366



## 自然動態に関する分析

·自然動態(出生·死亡)

2000年からの出生数・死亡数の推移を見ると、出生は減少傾向に、死亡は増加傾向にあります。平均すると年に約14人が出生し、約63人が死亡する状況にあり、この結果、出生数を死亡数が上回る「自然減」の状況にあります。



資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

	男	女	合計
平成12年(2000年)	9	10	19
平成13年(2001年)	9	9	18
平成14年(2002年)	17	12	29
平成15年(2003年)	14	10	24
平成16年(2004年)	5	9	14
平成17年(2005年)	9	4	13
平成18年(2006年)	9	11	20
平成19年(2007年)	7	8	15
平成20年(2008年)	5	12	17
平成21年(2009年)	6	7	13
平成22年(2010年)	3	5	8
平成23年(2011年)	6	9	15
平成24年(2012年)	2	4	6
平成25年(2013年)	5	7	12
平成26年(2014年)	1	7	8
平成27年(2015年)	3	1	4
平成28年(2016年)	6	1	7
平成29年(2017年)	10	8	18
平成30年(2018年)	5	2	7
令和元年(2019年)	5	4	9

〈出生〉



【野根川】



## 〈死亡〉

	~	4歳	5~1	L4歳	15~	29歳	30~	49歳	50~	64歳	65点	<b>远~</b>		合 計	-
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
平成12年(2000年)	0	0	1	0	0	1	4	0	4	4	22	19	34	24	58
平成13年(2001年)	0	1	1	0	0	0	1	1	3	1	28	14	33	17	50
平成14年(2002年)	0	0	0	0	0	0	1	0	6	2	26	24	33	26	59
平成15年(2003年)	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	25	26	28	29	57
平成16年(2004年)	0	0	0	0	0	0	1	0	12	5	24	33	37	38	75
平成17年(2005年)	0	0	0	0	0	0	2	0	6	2	30	33	38	35	73
平成18年(2006年)	0	0	0	0	0	0	3	0	5	1	27	22	35	23	58
平成19年(2007年)	0	0	0	0	1	0	1	0	5	1	24	25	31	26	57
平成20年(2008年)	0	0	0	0	0	0	3	0	4	3	23	28	30	31	61
平成21年(2009年)	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	20	31	23	32	55
平成22年(2010年)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	16	37	19	38	57
平成23年(2011年)	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	26	27	31	28	59
平成24年(2012年)	1	0	0	0	0	0	0	0	8	3	29	35	38	38	76
平成25年(2013年)	0	0	1	0	0	0	1	1	8	3	34	43	44	47	91
平成26年(2014年)	0	0	0	0	0	0	1	0	5	3	26	43	32	46	78
平成27年(2015年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	31	17	33	50
平成28年(2016年)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	38	35	40	36	76
平成29年(2017年)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	25	27	25	28	53
平成30年(2018年)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	28	35	29	36	65
令和元年(2019年)	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	25	25	29	26	55

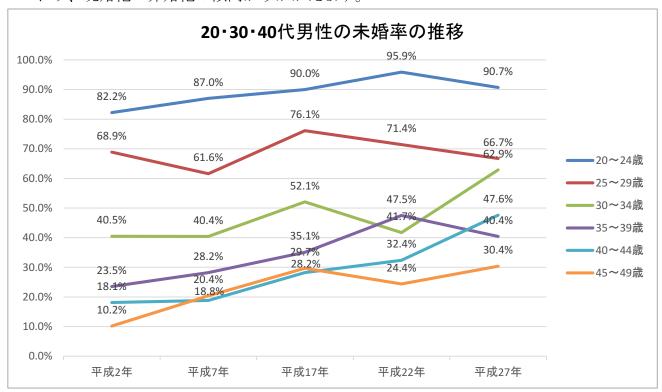


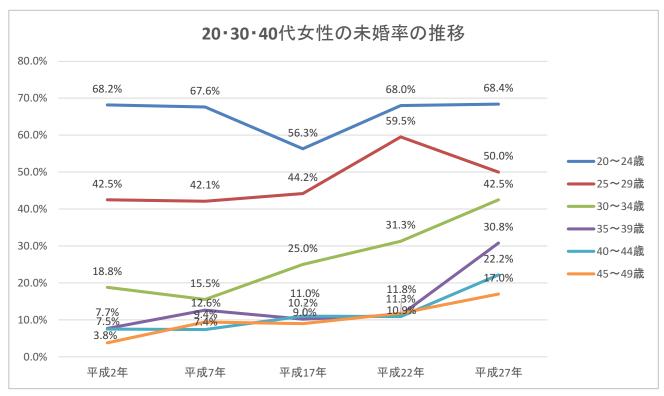
【甲浦湾海中】



## ・未婚率の推移(20・30・40代男性)

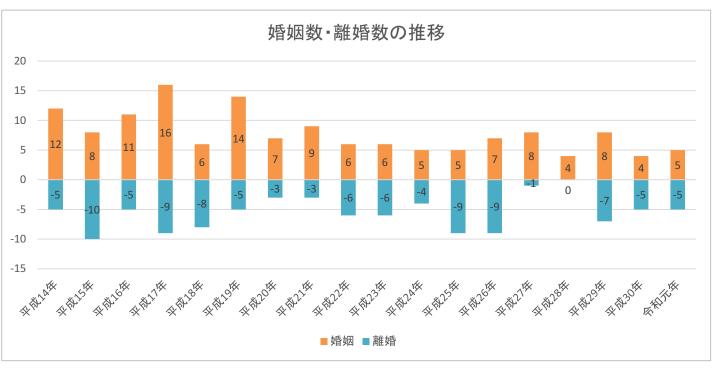
20・30・40代男女の未婚率(離婚した人は含まない)の推移を見ると、男性は30歳から39歳で、女性では、30歳から34歳の未婚率が高く推移しており、晩婚化・非婚化の傾向がうかがえます。





## • 婚姻 • 離婚

近年の婚姻数・離婚数の推移は、平均すると年に約8組が結婚し、約6組が 離婚する状況にあります。



資料:人口動態統計



【流鏑馬】



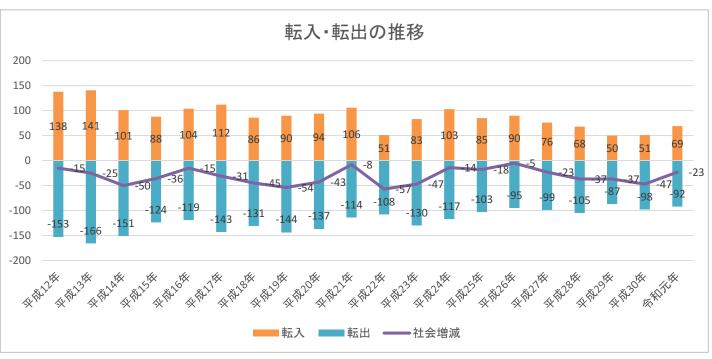
【ぽんかん】



## 社会動態に関する分析

・社会動態(転入・転出)

2000年からの転入・転出の動向は、平均すると転入者は約89人で転出者は約121人の変動となっています。



資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

〈転入〉

	~	4歳	5~:	14歳	15~	29歳	30~	49歳	50~	64歳	65岗	<b>遠~</b>		合 計	-
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
平成12年(2000年)	8	4	8	1	28	32	16	15	12	2	3	9	75	63	138
平成13年(2001年)	3	3	9	10	22	17	16	15	14	12	7	13	71	70	141
平成14年(2002年)	8	3	2	4	19	19	14	15	7	3	4	3	54	47	101
平成15年(2003年)	5	1	0	4	16	19	15	6	5	7	5	5	46	42	88
平成16年(2004年)	3	6	4	0	23	20	10	15	9	6	3	5	52	52	104
平成17年(2005年)	4	2	3	4	14	21	12	17	15	8	7	5	55	57	112
平成18年(2006年)	0	5	2	5	15	9	18	15	5	7	2	3	42	44	86
平成19年(2007年)	3	1	6	1	11	19	16	12	6	7	2	6	44	46	90
平成20年(2008年)	1	3	4	4	21	18	10	11	8	7	3	4	47	47	94
平成21年(2009年)	1	0	3	4	25	14	21	11	13	6	2	6	65	41	106
平成22年(2010年)	0	0	0	0	6	8	10	5	6	4	5	7	27	24	51
平成23年(2011年)	1	4	1	1	12	14	16	10	16	1	3	4	49	34	83
平成24年(2012年)	4	8	4	4	17	10	17	17	7	4	5	6	54	49	103
平成25年(2013年)	1	2	1	2	17	14	12	15	7	4	4	6	42	43	85
平成26年(2014年)	4	5	2	2	22	10	15	16	6	3	2	3	51	39	90
平成27年(2015年)	2	2	3	2	15	10	11	8	7	4	5	7	43	33	76
平成28年(2016年)	2	1	3	0	8	12	17	6	8	6	1	4	39	29	68
平成29年(2017年)	2	2	0	1	13	5	14	6	0	2	3	2	32	18	50
平成30年(2018年)	1	0	1	0	11	10	8	6	6	1	5	2	32	19	51
令和元年(2019年)	5	2	0	0	17	8	9	7	10	4	3	4	44	25	69

## 〈転出〉

	~	4歳	5~:	14歳	15~	29歳	30~	49歳	50~	64歳	65点	<b>支~</b>		合言	+
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
平成12年(2000年)	7	2	3	5	24	39	17	24	11	7	4	10	66	87	153
平成13年(2001年)	7	4	9	9	35	33	20	19	9	7	6	8	86	80	166
平成14年(2002年)	9	3	8	13	20	36	15	17	11	2	7	10	70	81	151
平成15年(2003年)	2	3	4	6	31	28	14	15	9	3	2	7	62	62	124
平成16年(2004年)	1	10	2	8	24	27	13	15	4	5	4	6	48	71	119
平成17年(2005年)	6	2	12	8	22	27	13	16	13	4	5	15	71	72	143
平成18年(2006年)	3	6	11	2	37	21	16	22	4	3	1	5	72	59	131
平成19年(2007年)	5	4	3	3	40	26	22	12	9	4	6	10	85	59	144
平成20年(2008年)	2	7	10	5	26	25	19	20	11	5	1	6	69	68	137
平成21年(2009年)	0	3	8	6	24	19	16	10	7	8	7	6	62	52	114
平成22年(2010年)	2	1	3	4	22	25	15	14	6	3	5	8	53	55	108
平成23年(2011年)	1	8	6	2	28	32	14	11	7	6	5	10	61	69	130
平成24年(2012年)	6	4	5	3	23	29	18	12	6	4	3	4	61	56	117
平成25年(2013年)	3	3	3	4	24	20	13	14	2	5	4	8	49	54	103
平成26年(2014年)	0	2	3	3	28	21	11	12	4	3	1	7	47	48	95
平成27年(2015年)	2	5	0	2	30	20	10	11	8	5	2	4	52	47	99
平成28年(2016年)	4	3	6	5	20	16	14	15	7	4	2	9	53	52	105
平成29年(2017年)	4	0	0	1	22	14	15	7	8	3	7	6	56	31	87
平成30年(2018年)	5	0	3	3	15	13	25	12	4	1	10	7	62	36	98
令和元年(2019年)	4	5	4	1	22	18	9	12	5	5	3	4	48	45	92



【沈下橋と桜】



【野根まんじゅう】



#### 将来人口の推計と分析

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計
  - ○国の「まち・ひと・しごと創生本部」が配布した将来推計用ワークシートを 用いて、算出しました。
  - ○基準人口は、平成27年(2015年)10月1日現在の国勢調査人口としています。
  - ○合計特殊出生率

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
合計特殊出生率	1.24	1.25	1.25	1.24	1.24	1.37	1.37
	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)				
合計特殊出生率	1.37	1.37	1.37				

#### (2) 独自ワークシートによる推計

○国のワークシートは、社人研の「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)に準拠するもので、過去の人口移動の実績をもとにし設定された生存率、純移動率、子ども女性比、出生性比の仮定値を用いて自治体ごとに人口推計を行うものです。

○このため、平成27年(2015年)以降の人口移動の状況を反映する必要があるとともに、「総合戦略」など今後の行政施策展開に伴って見込まれる成果(例えば出生率の向上、UIJターンの誘導)など、政策的な見地から人口推計を行いました。

- ○推計にあたっての設定
  - 純移動率

令和2年(2020年)から令和7年(2025年)の間など、5年間における転入人口の見込みを次のように設定します。

a.転入してくる家族の人数・年齢構成は非常に多様なパターンが考えられます。このため、モデルケースを設定することにします。

《4世帯あたり》

親世代:20~24歳・25~29歳の男女1人ずつ、

30~34歳の男女2人ずつ(合計6人)

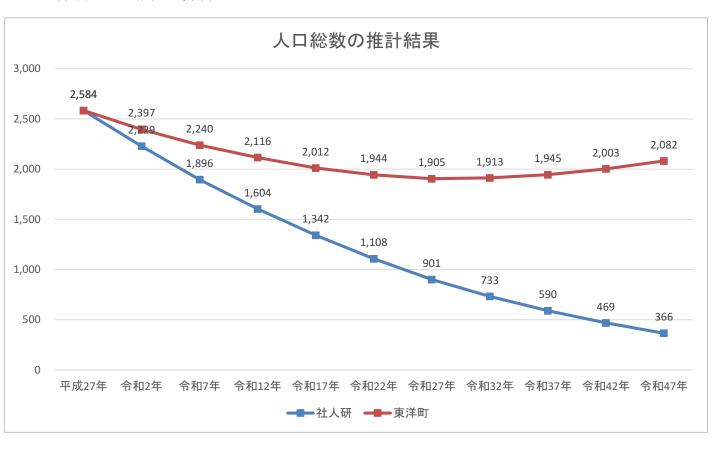
子ども:0~4歳・5~9歳の男女1人ずつ(合計4人) 合計:10人(4人家族2世帯+1人2世帯)×5年間=50人

## ○合計特殊出生率

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
合計特殊出生率	2.08	1.70	1.70	1.70	2.07	2.07	2.27
	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)				
合計特殊出生率	2.27	2.27	2.27				

・合計特殊出生率について、令和32年以降の出生率は県の将来人口推計で示された仮定値を採用しています。

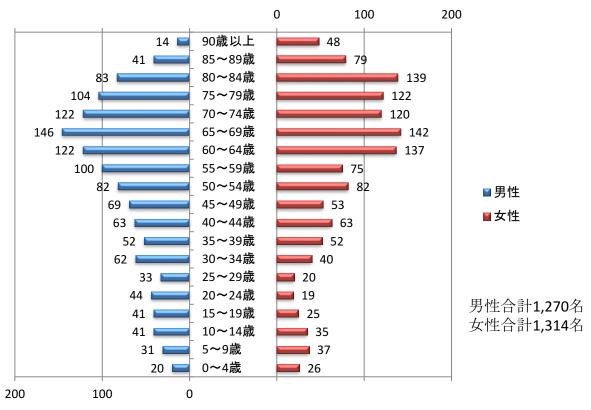
## 将来人口の推計と分析



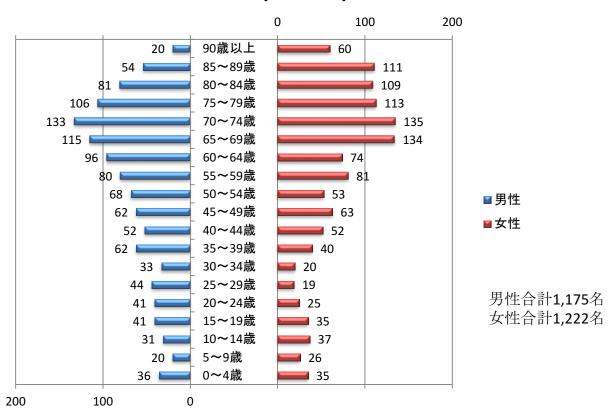


【海の駅 東洋町】

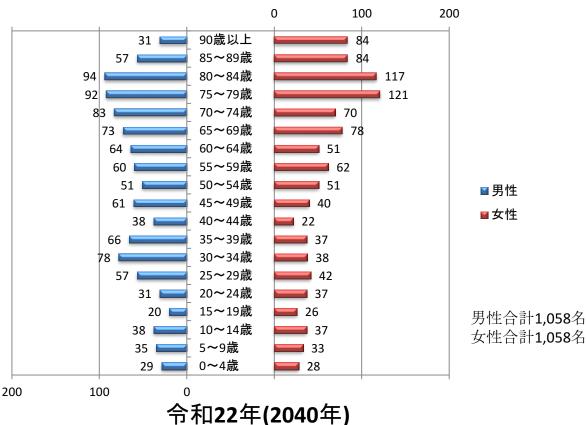
## 平成27年(2015年)

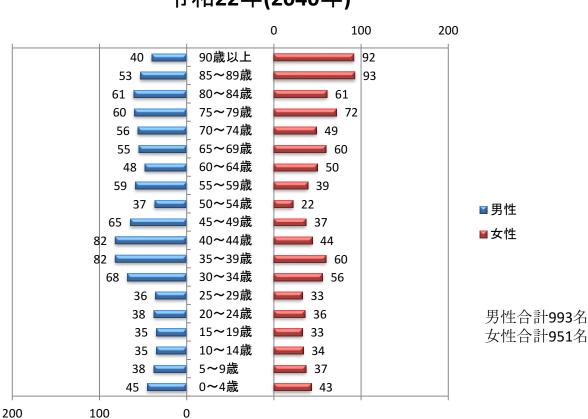


## 令和2年(2020年)

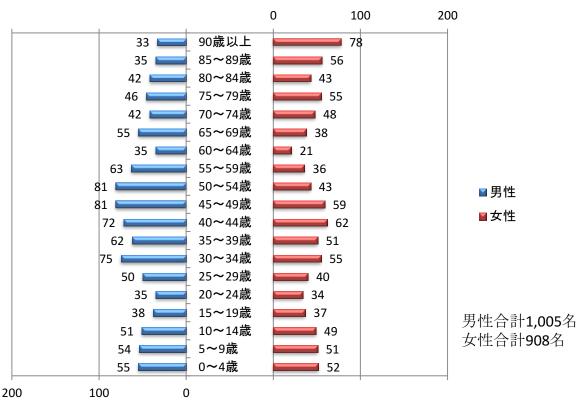


## 令和12年(2030年)

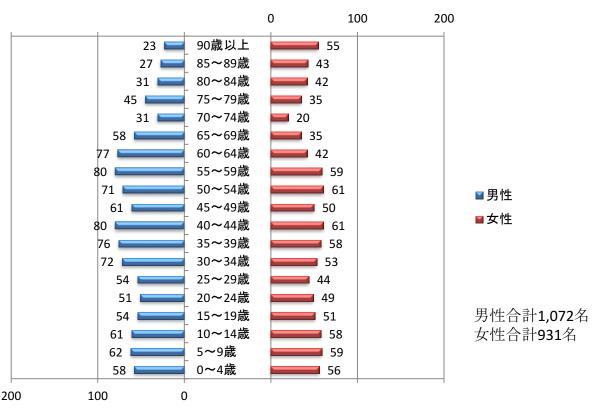




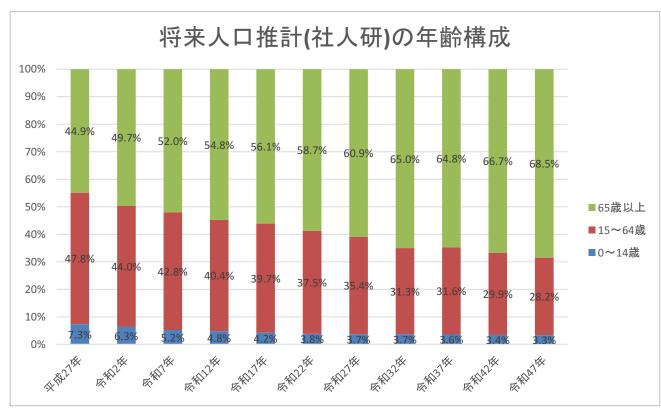
## 令和32年(2050年)



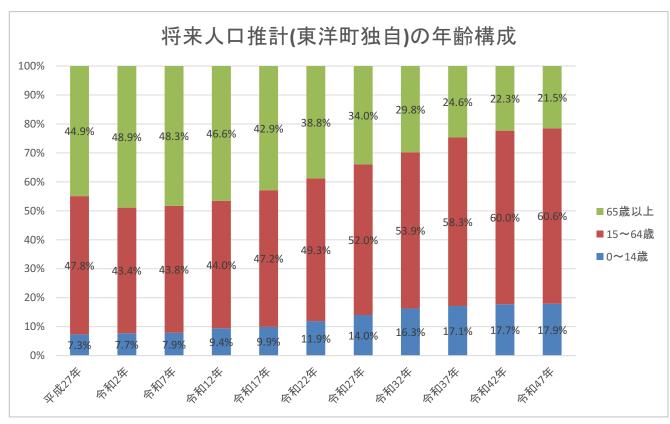
## 令和42年(2060年)











#### 総合戦略

#### 1 基本的な考え方

#### (1) 趣旨

○国は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口の現状と将来の展望を提示する 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5カ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

○これを受け、東洋町においても「まち・ひと・しごと創生」に総合的に取り組むため、人口の現状と将来の展望、地域の実情に応じた今後5年間の施策を策定し地方創生に取り組んでいきます。

○人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、国の総合戦略に盛り込まれた「政策 5 原則」(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)や県の総合戦略との整合性を図りながら、「東洋町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。

### まち・ひと・しごとの創生に向けた政策 5 原則

#### ①自立性

構造的な問題に対処し、地方、地域、企業、個人等の自立につながるようにする。

## ②将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

## ③地域性

客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、各地域の実態に合った施策を支援する。

## ④直接性

最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する。(産官学金労との連携)

## ⑤結果重視

PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

## (2) 取組体制とPDCAサイクル

## (ア) 内部推進体制

将来の人口減少問題に対して、役場内の意識共有や施策の横断的、戦略的な事業展開を図るため、副町長を本部長、教育長を副本部長とし、各課長等を構成員とする組織を設置し、地域創生の取組を推進します。

#### (イ) 住民・産官学金労言の推進組織

人のつながりを活かして効果的に事業展開を図るには、住民、関係団体、 民間事業者等の参加・協力が重要であることから、住民をはじめ、産業界や 教育関係、金融機関等で構成する推進組織を設置し、地域創生の取組を推進 します。

#### (ウ) PDCAサイクル

総合戦略の各施策には、重要業績評価指標(KPI)を設定します。住民・産学金労官言の推進組織等で、各施策の進捗状況、取り組むべき内容について、重要業績評価指標(KPI)の検証を実施し、必要な見直しを行うこととします。

## (3) 国・高知県との関係

国は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日)を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組むこととしています。

また、高知県では、課題解決先進県を目指し5つの基本政策を推進し、地方 創生の実現を目指しています。

こうした中、「東洋町まち・ひと・しごと総合戦略」は、東洋町の現状と課題などを踏まえて策定したものであり、高知県の総合戦略や産業振興計画と連携して行う施策を盛り込んでいます。



【こけら寿司】

#### (4) 計画・実施期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

### (5) 基本方針

長期的な人口の安定を図ることは、地方創生の重要なテーマであり、東洋町に とっても重要な課題であるが、高齢者が多く、若い世代が著しく少ないという本 町の人口ピラミッドの構成を考えると、この構造を大きく変えるには、相当に長 い期間を要することから、今後も人口減少は避けがたいものとなっています。

このような中、東洋町人口ビジョンでは、本町の人口を、2060年に約2,000人と展望しています。

2,000人維持に向け、豊かな自然や歴史、文化を有し、中山間地域に暮らす人々の生活やコミュニティを守るとともに、産業の振興を図り、若者のUターンを促進し、中山間地域の維持・創生を図っていく必要があります。

土佐の東の玄関口として、本町の特性である山・海・川の豊かな自然を活かして、関西圏から多くの観光客を呼び込むとともに、情報を町外へと発信することにより交流人口・関係人口の拡大を図ります。

国や高知県が策定した基本目標との整合性を図りながら、本町においても人口 ビジョンの将来展望を踏まえ、①農林水産業を中心に安定した雇用を創出する、 ②豊かな観光資源を活かし新しい人の流れをつくる、③子育て世帯を応援する、

④安心・安全なまちづくり⑤商工業者の起業の5つを基本目標に設定します。

#### 2 概要

### (1)農林水産業

農林水産業の販路拡大のためインターネットを活用して販売を行うとともに、海の駅東洋町を地域産品の販売拠点として取り組むことで、生産者の所得向上を目指し、新規就業者や後継者確保を支援し、農林水産業を生業として持続可能な産業となるよう取り組みます。本町では、有害鳥獣による農作物への被害が深刻であり、生産者の生産意欲の低下や後継者の育成に悪影響をおよぼしています。捕獲されたシカ等の肉を地域の資源として食肉加工のほか、町内で未利用となっている魚や野菜と組み合わせたペットフードなど有効活用することを推進していきます。

本町で生産されている土佐備長炭は、生産組合を中心に、県内生産量の約40%を占めています。原木の確保や安定した収入により、新規参入者及び若者の就業にもつながってきていることから、今後も県の補助金等を有効活用し、後継者育成の研修を実施するなど、備長炭の生産性の向上と需要拡大に向けて取り組んでいきます。また、森林環境譲与税を活用することにより、林業の人材育成や担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等を行っていきます。

漁業では、高齢化が進むとともに後継者不足が問題となっている反面、外国人や新規就業者の研修生制度を取り入れるなど漁業の活性化を図っています。魚価の低迷、燃料費等の高騰や輸入水産物の増加などにより、依然として厳しい状況にあります。今後は魚をより新鮮に届けるために、冷海水を用いての魚の変色をなくし、付加価値を持たせた漁業や加工処理施設の拡充などに取り組み、東洋町の魚のブランド化を進めていくとともに、曳航生け簀網による置き売りを行い、活魚出荷の向上を計画しています。

- ·遊休農地等有効活用(実施中)
- ·有害鳥獣等被害防止(実施中)
- ・環境保全型農業の推進(実施中)
- ·中山間地域等直接支払交付金(実施中)
- ·多面的機能支払交付金(実施中)
- ·農業次世代人材投資資金(実施中)
- ·特用林産業新規就業者支援(実施中)
- ·新規漁業就業者支援(実施中)
- ・漁業者担い手育成事業(実施中)
- ・有害鳥獣の捕獲肉を活用した取り組み(研究中)
- ・がんばる農業支援事業費補助金(実施中)
- ・がんばる漁業支援事業費補助金(実施中)
- ・第1次産業就業体験への支援(検討中)

## 【重要業績評価(KPI)】

指標	現状	目標値
新規就農者	0	3
新規漁業就業者	0	3
新規林業就業者	3	15



【春日神社千年杉】

#### (2) 婚活・出産・子育て・教育支援

前述のとおり、本町の人口は減少の一途をたどっており、これは消費縮小が生じるだけでなく、人材不足・景気低迷を生み出すなど、地域経済力の低下へとつながっています。

そこで、次代の社会を担う子どもたちを地域全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や子育てをする家庭が仕事との両立を安心してできるよう環境整備していくなど、総合的に子ども・子育て支援を推進します。

また、他市町村との共同により、男女の触れ合う機会の拡充などの取組を進めていきます。

- •保育料無償化(実施中)
- ・出産・子育て支援(拡充・実施中)
- · 乳幼児 · 生徒医療費助成(実施中)
- ・児童・生徒・学生入学支援(実施中)
- · 学校給食費補助(実施中)
- ・チャイルドシート購入助成(実施中)
- ·不妊治療費支援(実施中)
- · 妊婦応援事業(新規)
- ・婚活イベント(研究中)
- ・子育て世代包括支援センター(研究中)
- · 遠隔授業(実施中)

## 【重要業績評価(KPI)】

指標	現状	目標値
婚姻数	5	40
出生数	10	50
第3子以降出生数	2	12

#### (3) 産業振興

商工・商店経営者等が取り組む地域経済の安定と雇用促進に対する事業費の補助や地域の主体的な活動の助長、人材を育成する取組及び空き店舗を活用するなどして起業を目指す方達を応援します。

特産物のポンカンや小夏などの柑橘類や魚介類など地場産品を活かした加工品の開発に向け、JAや漁協、商工会、観光振興協会と連携して、積極的に取り組みます。

- · 商工持続発展支援事業補助(実施中)
- ・地域活性化プラン支援事業費補助(実施中)
- ・集落活動センター事業展開・拡充(取組中)
- ・地場産品の商品開発(実施中)
- ・公共交通の促進(高規格道路)(実施中)
- ・企業版ふるさと納税(研究中)

### 【重要業績評価(KPI)】

指標	現状	目標値
起業件数	2	10
新規雇用者数	_	30
地場産品商品化件数	9	6

## (4) 観光振興

東洋町の豊かな自然環境や地域資源を活かしたマリンスポーツや体験プログラム等、観光商品の充実を目指し、広く情報発信をしていきます。また観光客の受入環境の整備も行い、都市部より多くの観光客を呼び込むことで、交流人口の拡大と地域活性化が期待できます。

東京2020オリンピックで追加種目入りしたサーフィンは、年間8万人もの 観光客を集める東洋町には欠かすことのできない観光資源となっています。また、 生見サーフィンビーチについては、全日本選手権や世界選手権が開催され、地元 からプローサーファーが輩出されるなど、全国屈指のサーフスポットと知られて います。サーフィンが正式にオリンピックの追加種目となったことにより、注目 度が高まり、サーファーの増加が期待されるため、受入環境の整備も必要となり ます。この機運を更に高めていくため、新たな大会の開催・誘致に積極的に取り 組みます。

清流鮎利き会でグランプリを受賞したこともある野根川は、山の保水力の低下や川に設けられている堰堤の構造問題などによって天然鮎も減少の一途をたどっており、環境の保全が困難な状況にあります。この野根川を地域住民等が一体となって日本屈指の清流として蘇ることができるよう取り組み、水産資源の回復や都市部への情報発信により観光、交流さらには移住・定住の流れを推進していきます。

高知県東部地域博覧会開催を機に東部地域で協働できるよう観光の広域化が行われ、作成した体験プログラムのPRや教育旅行の誘致などに取り組んでいます。また、近年の教育旅行には民泊が欠かすことのできないものとなってきていますので、説明会や研修会を開催し、受け入れ家庭の増加を目指します。

- ・サーフィン振興(拡充)
- ・海の駅の拠点化(実施中)
- ・体験観光の推進(実施中)
- ·教育旅行誘致(実施中)
- ·田舎体験(実施中)
- ・新たなスポーツ大会の誘致(研究中)
- ・広域観光の取組(実施中)
- ・野根川再生計画(実施中)
- ・DMV導入による地域振興(取組中)
- ・海上アスレチック導入による地域振興(実施中)
- ・キャンプ場整備による地域振興(取組中)
- ・フランス姉妹川提携に伴うインバウンド対策(研究中)



【ビーチホッピング】

## 【重要業績評価(KPI)】

指標	現状	目標値
観光入込客数	75,214	670,000
交流・体験等受入人数	217	2,500
大会等新規誘致件数	1	3

#### (5) 高齢者・障害者支援

高齢者や地域住民、一人一人の自立支援・介護予防・重症化防止に重点を置き、健康寿命を延伸し、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、ひとつひとつの業務に取り組み、在宅生活での限界点引き上げを目指します。

平成30年に地域全体に声をかけ、生活支援体制整備事業の協議会が立ち上がりました。住民が集い、行政は黒子になりながら、今後時間をかけて東洋町の宝探しを行っていきます。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために障害福祉サービス等に取り組みます。

各部署と連携し、点の活動を線で繋げ、協働作業が可能となれば、地域経済や 資源が好循環し、地域課題解決、「2025年問題」、集落活動センター事業展開、 地域づくりへも繋げていくことを目標に取り組みます。

- ・東洋町福祉サービス総合事業(一般介護予防事業)(実施中)
- ・あったかふれあいセンター事業(実施中)
- ・集落活動センター事業展開・拡充(取組中)
- 住宅等改造支援(実施中)
- · 高齢者生活支援(新規)
- ·在宅介護手当(実施中)
- ・障害者グループ「フレンズ」の活動(実施中)

## 【重要業績評価(KPI)】

指標	現状	目標値
要介護認定率	21.3%	18.4%





## (6) その他

生見サーフィンビーチは波のコンディションが良く、多くの大会が開催されていることもあり、サーファーの中で東洋町に移住したいと考えている人もいます。また、農業や土佐備長炭生産を生業とするため、移住相談に来られますが紹介できる空き家がないというのが課題としてあります。そこで、空き家の掘り起こしや活用等を支援し、相談体制や情報発信を強化するとともに、移住者が自然に地域にとけ込めるよう移住後のフォローを行うことによって東洋町でチャレンジしようとする若い移住者の増加が期待できます。このような活動を積極的に行うために、地域移住サポーター・移住相談員を募集します。

年間約8万人のサーファーが本町に来訪していますが、その経済効果を実感できているのは生見サーフィンビーチ周辺の一部に留まっています。この現実を踏まえ、実態調査を行うことにより、東洋町の目指す施策を検討・展開するための基礎情報を取得します。

- ・空き家活用(実施中)
- ·企業誘致(研究中)
- ・移住相談会への参加(実施中)
- ・5Gを活用した地域振興(研究中)
- ・B&G海洋センターの活用(研究中)

## 【重要業績評価(KPI)】

指標	現状	目標値
町外(県外)からの移住者	18	70
県内外からの移住相談件数	21	140
移住相談員	0	1
移住サポーター	2	3



【DMV(デュアル・モード・ビークル)】

## 【東洋町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿】

## 【令和5年4月1日現在】

	分野	氏 名	所属名•役職名		
1	産業	川島 敏彦	JA高知県 東洋支所長		
2	"	山家 貢	高知県漁業協同組合 甲浦支所長		
3	"	山下 龍造	東洋町商工会会長		
4	行政	佐藤 まゆみ	高知県安芸地域本部 地域産業振興監		
5	教育	原田 能教	学校関係OB		
6	金融	村上 知也	(株)四国銀行 甲浦支店長		
7	住民	嶋田 数昌	(一社)東洋町観光振興協会 代表理事		
8	"	告井 美代子	(株)マルキョウ		
9	"	橋本 恵子	よさこいサークル おはな		
事務局		生松 克祐	東洋町 総務課		
		東達也	東洋町 総務課		

## 第2期東洋町まち・ひと・しごと総合戦略

発 行 令和2年3月31日 発行者 東洋町 〒781-7414 高知県安芸郡東洋町大字生見758-3 編 集 東洋町役場総務課 電話 0887-29-3111 FAX 0887-29-3813 http://www.town.toyo.kochi.jp/contents/